

2022年4月28日

各 位

会 社 名 富士通株式会社
代表者名 代表取締役社長 時田 隆仁
(コード番号 6702 東証プライム市場)
問合せ先 広報 IR 室長 野本 邦彦
電話番号 03-6252-2175

当社子会社株式に関する株式譲渡契約の締結および譲渡益の計上について

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社PFU（以下、PFU）の株式を、株式会社リコー（以下、リコー）に譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

今後、2022年7月1日を目途に株式の譲渡を目指し、2023年3月期において本株式譲渡に伴う譲渡益の計上が見込まれますので、下記の通りお知らせいたします。

1. 本件の概要

当社は、100%保有する PFU の株式のうち 80%をリコーに譲渡します。

2. 本件の決定の理由

PFU は高シェアを有するイメージスキャナーとドキュメントの電子化を支えるソフトウェアの製造・販売・保守、日本国内におけるクラウド構築・運用サービスやマネージドセキュリティサービスといった IT マネージドサービス、産業用コンピューターボードやセルフサービス端末等のエレクトロニクス関連事業を営んでおります。一方当社は社会課題の解決に貢献する「DX 企業」への変革を目指し、AI、データ活用などのテクノロジーをベースとした DX ビジネスと、DX に必要なクラウド移行などのモダナイゼーションとを合わせた「デジタル領域」に注力しています。

今般、当社は、PFU の成長と企業価値向上のため、多くのシナジーが見込まれるリコーへ PFU の株式を譲渡するという経営判断を行いました。エッジデバイスと業務アプリケーション・クラウドプラットフォームを組み合わせたデジタルサービスを展開するリコーグループへの参画により、PFU が培ってきた fi シリーズや ScanSnap のブランド、イメージスキャナーをはじめとする製品・サービスおよびこれらを支える技術・ノウハウを最大限に活用した事業展開が可能になると考えています。

また、当社はリコーとの間で、本株式譲渡に留まらず、双方の強みを相互に提供し合い両社の事業を継続的に補完・強化していくアライアンスを引き続き検討して参ります。

3. PFU の概要

(1) 名 称	株式会社PFU
(2) 所 在 地	石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長堀 泉

(4) 事業内容	ドキュメントスキャナー、インダストリーコンピューティング製品などのハードウェアおよび、セキュリティ・文書管理などのソフトウェアやサービス、ITインフラ構築や他企業と提携したマルチベンダーサービス等			
(5) 資本金	150億円			
(6) 設立年月日	1962年5月17日			
(7) 大株主及び持株比率	富士通株式会社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式総数の100%を保有しています。		
	人的関係	当社の代表取締役副社長が当該会社の取締役を兼務しており、他の当該会社取締役のうち1名が当社の元執行役員、1名が当社の元従業員です。また、当社の執行役員のうち1名が当該会社の監査役を兼務しています。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、当社顧客に対する情報システムサービスの提供ならびに当社製品の販売および保守に係る取引があります。その他の特筆すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
純資産	54,870百万円	58,739百万円	60,209百万円	
総資産	88,382百万円	86,492百万円	89,754百万円	
1株あたり純資産	14,235円38銭	15,239円25銭	15,620円47銭	
売上高	113,764百万円	117,395百万円	114,938百万円	
営業利益／営業損失(△)	4,042百万円	4,989百万円	1,207百万円	
経常利益／経常損失(△)	4,854百万円	5,622百万円	1,990百万円	
当期純利益／純損失(△)	4,963百万円	4,767百万円	2,311百万円	
1株当たり当期純利益／純損失(△)	1,287円74銭	1,236円98銭	599円65銭	

4. リコーの概要

(1) 名称	株式会社リコー			
(2) 所在地	東京都大田区中馬込1-3-6			
(3) 代表者の役職・氏名	社長執行役員 山下 良則			
(4) 事業内容	OA機器等の製造・販売			
(5) 資本金	1,353億円			
(6) 純資産	5,295億円			
(7) 総資産	9,677億円			
(8) 設立年月日	1936年2月6日			
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、当社パーソナルコンピュータその他の製品に関する営業取引ならびに当該会社の複合機およびプリンタ等の製品に関する購買取引があります。その他の特筆すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。		

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株数の状況

(1) 異動前の所有株式数	3,854,496株 (議決権の数：3,854,496個) (議決権保有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	3,083,596株 (議決権の数：3,083,596個)
(3) 譲渡価額	840億円
(4) 異動後の所有株式数	770,900株 (議決権の数：770,900個) (議決権保有割合：20.00%)

6. 日程

契約締結日 2022年4月28日（本日）
株式譲渡実行日 2022年7月1日（予定）

7. 本株式譲渡に伴う損益影響

・個別業績

2023年3月期において、本株式譲渡に伴う譲渡益約500億円を関係会社株式売却益として特別利益に計上する予定です。

・連結業績

重要性がない（軽微基準に該当する）ため記載を省略しております。

(注) 本株式譲渡における実際の譲渡価額は、株式譲渡日におけるPFUのバランスシート等に基づいて調整されます。これに伴い、上記損益影響については変動する可能性があります。
なお、上記損益影響は、本日公表の連結業績予想に含めております。

以 上